



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東光高岳

コード番号 6617 URL <http://www.ttkk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高津 浩明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宗川 恭浩

TEL 03-6371-5000

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 26,775 | 29.7 | △365 | — | △307 | — | △193 | — |
| 27年3月期第1四半期 | 20,651 | △0.9 | △434 | — | △491 | — | △264 | — |

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △218百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △330百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第1四半期 | △11.93 | — |
| 27年3月期第1四半期 | △16.29 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第1四半期 | 108,280 | 49,488 | 42.6 |
| 27年3月期 | 109,114 | 50,116 | 42.7 |

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 46,163百万円 27年3月期 46,550百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | 25.00 | — | 25.00 | 50.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 115,000 | 3.2 | 1,700 | 11.4 | 1,800 | 21.6 | 1,100 | 8.4 | 67.81 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年3月期1Q | 16,276,305 株 | 27年3月期 | 16,276,305 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年3月期1Q | 54,680 株 | 27年3月期 | 54,519 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 28年3月期1Q | 16,221,705 株 | 27年3月期1Q | 16,222,834 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|------|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | P. 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | P. 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | P. 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | P. 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | P. 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | P. 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外景気の下振れなどの影響に留意する必要があるものの、雇用ならびに所得環境が改善するなか、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いています。

一方で、当社グループの最大の顧客である電力業界においては、東日本大震災以降徹底的な経営効率化・合理化のもと、設備投資計画の抜本的な見直しが行われ、当社グループの主力商品は売価下落の傾向が強まり、引続き厳しい状況となりました。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画に基づき、商品開発・コスト低減・販売等の企業競争力の強化を支えにして、公共・産業分野、海外、地域電力会社への市場拡大と、単品売り切りからパッケージ化、ソリューション化への事業スタイルシフトに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年第3四半期に電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたこと等により26,775百万円(前年同期比29.7%増)、営業損失は支出の最小化により利益確保に努めたものの市場競争激化の影響があり365百万円(前年同期は営業損失434百万円)、経常損失は307百万円(前年同期は経常損失491百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は193百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失264百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「電力機器事業」に含めておりました連結子会社ワットラインサービス株式会社(旧商号 東光工運株式会社)については、同社の事業内容の変更により「計器事業」の量的な重要性及び関連性が増したことから「計器事業」に含めることに変更しております。

前年同期との比較は、変更後の区分に基づいております。

電力機器事業は、モールド製品の売上増加等により、売上高12,200百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント利益1,048百万円(前年同期比54.1%増)となりました。

計器事業は、スマートメーターの売上増加及び前年第3四半期に電力量計の失効替工事等に係る事業を譲り受けたことによる増収効果はあるものの電力業界における市場競争激化の影響もあり、売上高12,194百万円(前年同期比86.0%増)、セグメント損失179百万円(前年同期はセグメント利益185百万円)となりました。

エネルギーソリューション事業は、産業機械用駆動装置の売上減少により、売上高1,452百万円(前年同期比7.2%減)、セグメント損失268百万円(前年同期はセグメント損失179百万円)となりました。

情報・光応用検査機器事業は、ほぼ前年並みとなり、売上高436百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント損失123百万円(前年同期はセグメント損失174百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ833百万円減少し、108,280百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し、58,791百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、49,488百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね予想の範囲内で推移しているため、平成27年4月27日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、連結子会社である東光工運株式会社は、平成27年6月30日付でワットラインサービス株式会社に商号変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,018 | 14,963 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,290 | 20,126 |
| 商品及び製品 | 3,698 | 4,679 |
| 仕掛品 | 10,627 | 12,712 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,011 | 5,957 |
| 繰延税金資産 | 947 | 929 |
| その他 | 1,042 | 945 |
| 貸倒引当金 | △3 | △0 |
| 流動資産合計 | 60,632 | 60,314 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 33,354 | 33,233 |
| 減価償却累計額 | △19,806 | △19,870 |
| 建物及び構築物(純額) | 13,547 | 13,363 |
| 機械装置及び運搬具 | 19,302 | 19,384 |
| 減価償却累計額 | △16,184 | △16,343 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,117 | 3,041 |
| 工具、器具及び備品 | 11,639 | 11,643 |
| 減価償却累計額 | △10,340 | △10,451 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,299 | 1,192 |
| 土地 | 24,150 | 24,150 |
| リース資産 | 69 | 63 |
| 減価償却累計額 | △52 | △49 |
| リース資産(純額) | 16 | 14 |
| 建設仮勘定 | 76 | 115 |
| 有形固定資産合計 | 42,206 | 41,876 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 234 | 220 |
| リース資産 | 3 | 2 |
| その他 | 2,362 | 2,288 |
| 無形固定資産合計 | 2,600 | 2,511 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,327 | 2,208 |
| 繰延税金資産 | 308 | 313 |
| その他 | 1,052 | 1,069 |
| 貸倒引当金 | △14 | △13 |
| 投資その他の資産合計 | 3,674 | 3,577 |
| 固定資産合計 | 48,481 | 47,966 |
| 資産合計 | 109,114 | 108,280 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,526 | 18,896 |
| 電子記録債務 | 1,215 | 1,395 |
| 短期借入金 | 7,194 | 7,242 |
| リース債務 | 10 | 9 |
| 未払法人税等 | 453 | 119 |
| 賞与引当金 | 1,619 | 976 |
| 工事損失引当金 | 19 | — |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | 244 | — |
| 製品保証引当金 | 153 | 141 |
| その他 | 5,417 | 6,315 |
| 流動負債合計 | 34,855 | 35,096 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,771 | 2,994 |
| リース債務 | 10 | 9 |
| 繰延税金負債 | 2,773 | 2,872 |
| 修繕引当金 | 1,032 | 1,061 |
| 役員退職慰労引当金 | 182 | 189 |
| 環境対策引当金 | 251 | 234 |
| 厚生年金基金脱退損失引当金 | — | 244 |
| 退職給付に係る負債 | 15,256 | 15,227 |
| その他 | 863 | 860 |
| 固定負債合計 | 24,142 | 23,694 |
| 負債合計 | 58,997 | 58,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,000 | 8,000 |
| 資本剰余金 | 7,408 | 7,408 |
| 利益剰余金 | 30,104 | 29,505 |
| 自己株式 | △69 | △70 |
| 株主資本合計 | 45,442 | 44,843 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 545 | 735 |
| 繰延ヘッジ損益 | △43 | △8 |
| 為替換算調整勘定 | 204 | 201 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 401 | 391 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,107 | 1,319 |
| 非支配株主持分 | 3,566 | 3,325 |
| 純資産合計 | 50,116 | 49,488 |
| 負債純資産合計 | 109,114 | 108,280 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 20,651 | 26,775 |
| 売上原価 | 17,248 | 23,411 |
| 売上総利益 | 3,403 | 3,363 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,837 | 3,729 |
| 営業損失(△) | △434 | △365 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 7 |
| 受取配当金 | 26 | 37 |
| 為替差益 | — | 13 |
| 設備賃貸料 | 72 | 22 |
| 電力販売収益 | 26 | 24 |
| その他 | 19 | 16 |
| 営業外収益合計 | 149 | 121 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 28 |
| 電力販売費用 | 12 | 10 |
| 為替差損 | 2 | — |
| 合併関連費用 | 135 | — |
| その他 | 28 | 23 |
| 営業外費用合計 | 206 | 62 |
| 経常損失(△) | △491 | △307 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 54 | — |
| 特別利益合計 | 54 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 8 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | 1 | — |
| 特別損失合計 | 10 | 22 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △446 | △329 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16 | 88 |
| 法人税等調整額 | △144 | 11 |
| 法人税等合計 | △128 | 100 |
| 四半期純損失(△) | △318 | △429 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △53 | △236 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △264 | △193 |

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △318 | △429 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | 190 |
| 繰延ヘッジ損益 | 10 | 34 |
| 為替換算調整勘定 | △29 | △4 |
| 退職給付に係る調整額 | △12 | △10 |
| その他の包括利益合計 | △12 | 211 |
| 四半期包括利益 | △330 | △218 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △268 | 18 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △61 | △237 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。